

第38期

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	1987年11月27日から、原則として無期限です。	
運 用 方 針	ミリオン・インデックス マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当 ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当 ファンド	マザーファンド受益証券への投資には、制限を設けません。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子収入と売買益等の全額とします。 委託会社が、基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

ミリオン
(従業員積立投資プラン)
インデックスポートフォリオ

【2025年11月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ」は、2025年11月26日に第38期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
34期(2021年11月26日)	10,409	5	8.1	48,245.65	10.1	95.3	3.5	1,566
35期(2022年11月28日)	10,247	5	△ 1.5	48,300.60	0.1	93.9	3.6	1,482
36期(2023年11月27日)	12,346	5	20.5	58,582.40	21.3	94.8	3.9	1,647
37期(2024年11月26日)	14,470	5	17.2	68,551.34	17.0	96.4	2.0	1,827
38期(2025年11月26日)	19,029	5	31.5	90,104.13	31.4	96.6	2.1	2,226

(注) 基準価額および分配金（税引前）は 1 万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

- ・「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

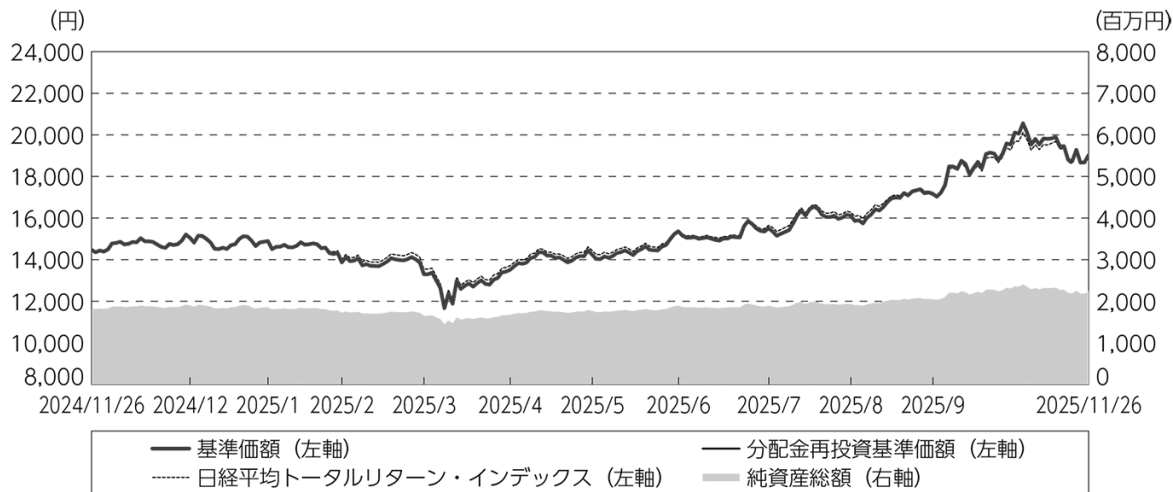
年 月 日	基 準	価 額	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月26日	円	%	ポイント	%	%	%
	14,470	—	68,551.34	—	96.4	2.0
11月末	14,389	△ 0.6	68,134.11	△ 0.6	96.3	2.0
12月末	15,052	4.0	71,223.93	3.9	96.5	2.0
2025年1月末	14,893	2.9	70,652.77	3.1	96.7	2.1
2月末	13,871	△ 4.1	66,381.33	△ 3.2	96.6	2.1
3月末	13,299	△ 8.1	64,164.99	△ 6.4	96.4	2.1
4月末	13,514	△ 6.6	64,938.64	△ 5.3	96.5	2.1
5月末	14,241	△ 1.6	68,397.62	△ 0.2	96.7	2.1
6月末	15,362	6.2	73,063.18	6.6	96.7	2.0
7月末	15,509	7.2	74,118.65	8.1	96.9	2.1
8月末	16,123	11.4	77,138.62	12.5	96.8	2.1
9月末	17,162	18.6	81,678.01	19.1	96.1	2.1
10月末	20,556	42.1	95,279.92	39.0	96.6	2.1
(期 末) 2025年11月26日						
	19,034	31.5	90,104.13	31.4	96.6	2.1

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月27日～2025年11月26日)



期 首：14,470円

期 末：19,029円 (既払分配金(税引前)：5円)

騰落率： 31.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年11月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・特にありません。

(主なマイナス要因)

・「ミリオン・インデックス マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

（2024年11月27日～2025年11月26日）

国内株式市場は上昇しました。2025年2月にかけては、日米の金融政策を巡る思惑や米国のトランプ新政権の政策を見極めたいとの姿勢から、株価は狭いレンジでのみ合いとなりました。4月上旬には、米国の相互関税発表と中国の報復関税表明を受けて株価が一時急落しましたが、トランプ政権が相互関税の発動延期を発表すると持ち直す動きとなりました。その後は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4～6月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことに加え、米国の利下げが再開する見通しが好感され、株価は上昇しました。9月に石破首相が退陣の意向を示した後、次期政権で積極的な財政政策が進められるとの期待感などから株価は一段高となり、期末にかけて堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年11月27日～2025年11月26日）

「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

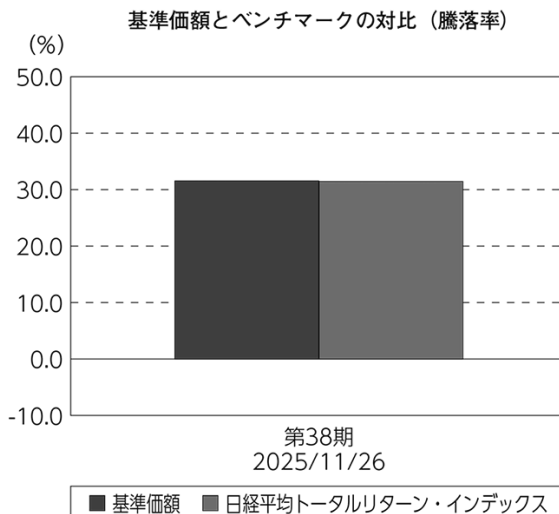
「ミリオン・インデックス マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、組入銘柄の調整売買で対応しました。また、先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年11月27日～2025年11月26日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を0.1%上回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金

（2024年11月27日～2025年11月26日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資しました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第38期
	2024年11月27日～ 2025年11月26日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.026%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,240

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ>

運用の基本方針に則り、主要な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ミリオン・インデックス マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年11月27日～2025年11月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.495	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.514	
期中の平均基準価額は、15,330円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

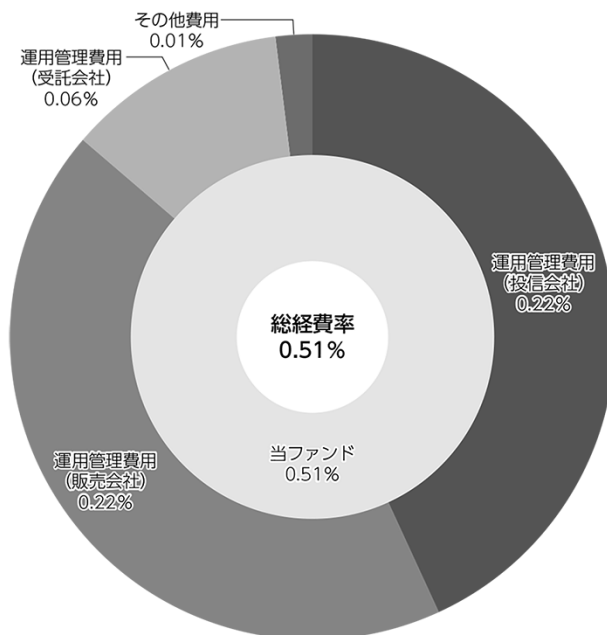
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月27日～2025年11月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 52,789	千円 162,200

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年11月27日～2025年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	338,796千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,895,991千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月27日～2025年11月26日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックス マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況	
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 98	百万円 20	% 20.4	百万円 240	百万円 21	% 8.8

平均保有割合 95.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	256千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26千円
(B) / (A)	10.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 676,388	千口 623,599	千円 2,218,144

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックス マザーファンド	千円 2,218,144	% 99.4
コール・ローン等、その他	14,033	0.6
投資信託財産総額	2,232,177	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,232,177,563
コール・ローン等	14,032,840
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	2,218,144,605
未収利息	118
(B) 負債	5,631,973
未払収益分配金	585,038
未払信託報酬	4,991,536
その他未払費用	55,399
(C) 純資産総額(A－B)	2,226,545,590
元本	1,170,076,684
次期繰越損益金	1,056,468,906
(D) 受益権総口数	1,170,076,684口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,029円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9029円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,263,025,527円、期中追加設定元本額は10,416,270円、期中一部解約元本額は103,365,113円です。

○損益の状況（2024年11月27日～2025年11月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,831
受取利息	37,831
(B) 有価証券売買損益	542,697,274
売買益	563,815,545
売買損	△ 21,118,271
(C) 信託報酬等	△ 9,445,204
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	533,289,901
(E) 前期繰越損益金	966,352,362
(F) 追加信託差損益金	△ 442,588,319
(配当等相当額)	(284,228,566)
(売買損益相当額)	(△ 726,816,885)
(G) 計(D＋E＋F)	1,057,053,944
(H) 収益分配金	△ 585,038
次期繰越損益金(G＋H)	1,056,468,906
追加信託差損益金	△ 442,588,319
(配当等相当額)	(284,228,566)
(売買損益相当額)	(△ 726,816,885)
分配準備積立金	1,499,057,225

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第38期
(a) 配当等収益(費用控除後)	36,886円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	533,253,015円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	284,228,566円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	966,352,362円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,783,870,829円
分配対象収益(1万口当たり)	15,245円
分配金額	585,038円
分配金額(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	5円
-----------------	----

（注）分配金は、税金を差し引いた後全額再投資いたしました。

＜お知らせ＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ミリオン・インデックス マザーファンド
第38期 運用状況のご報告
決算日：2025年11月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を主要投資対象とし、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
34期(2021年11月26日)	1,885	10.0	48,245.65	10.1	95.8	3.5	1,628
35期(2022年11月28日)	1,874	△ 0.6	48,300.60	0.1	94.6	3.7	1,537
36期(2023年11月27日)	2,277	21.5	58,582.40	21.3	95.3	3.9	1,708
37期(2024年11月26日)	2,688	18.1	68,551.34	17.0	96.9	2.0	1,898
38期(2025年11月26日)	3,557	32.3	90,104.13	31.4	96.9	2.2	2,309

(注) 基準価額は1千口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

- ・「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

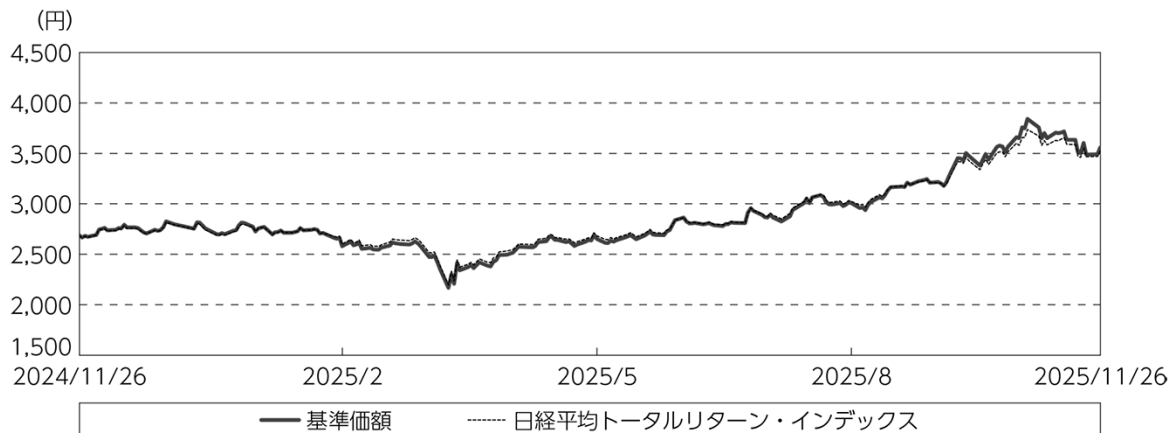
年 月 日	基 準	価 額	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月26日	円 2,688	% －	ポイント 68,551.34	% －	% 96.9	% 2.0
11月末	2,673	△ 0.6	68,134.11	△ 0.6	96.9	2.0
12月末	2,798	4.1	71,223.93	3.9	97.0	2.0
2025年1月末	2,770	3.1	70,652.77	3.1	97.2	2.1
2月末	2,580	△ 4.0	66,381.33	△ 3.2	97.1	2.1
3月末	2,474	△ 8.0	64,164.99	△ 6.4	96.9	2.1
4月末	2,515	△ 6.4	64,938.64	△ 5.3	97.1	2.1
5月末	2,652	△ 1.3	68,397.62	△ 0.2	97.2	2.1
6月末	2,863	6.5	73,063.18	6.6	97.2	2.1
7月末	2,892	7.6	74,118.65	8.1	97.3	2.1
8月末	3,008	11.9	77,138.62	12.5	97.2	2.1
9月末	3,204	19.2	81,678.01	19.1	96.4	2.1
10月末	3,841	42.9	95,279.92	39.0	96.9	2.1
(期 末) 2025年11月26日	3,557	32.3	90,104.13	31.4	96.9	2.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月27日～2025年11月26日)



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注) ベンチマークは、期首（2024年11月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年11月27日～2025年11月26日)

国内株式市場は上昇しました。2025年2月にかけては、日米の金融政策を巡る思惑や米国のトランプ新政権の政策を見極めたいとの姿勢から、株価は狭いレンジでのみ合いとなりました。4月上旬には、米国の相互関税発表と中国の報復関税表明を受けて株価が一時急落しましたが、トランプ政権が相互関税の発動延期を発表すると持ち直す動きとなりました。その後は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4-6月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことに加え、米国の利下げが再開する見通しが好感され、株価は上昇しました。9月に石破首相が退陣の意向を示した後、次期政権で積極的な財政政策が進められるとの期待感などから株価は一段高となり、期末にかけて堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月27日～2025年11月26日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、組入銘柄の調整売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月27日～2025年11月26日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を0.9%上回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1千口当たりの費用明細

(2024年11月27日～2025年11月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.014	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.013)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.014	
期中の平均基準価額は、2,855円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年11月27日～2025年11月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		17	98,172	70	240,624
		(33)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 157	百万円 158	百万円 －	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年11月27日～2025年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	338,796千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,895,991千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月27日～2025年11月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 98	百万円 20	% 20.4	百万円 240	百万円 21	% 8.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	268千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27千円
(B) / (A)	10.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	1	1	1,256
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	0.4	0.4	1,316
建設業 (1.2%)			
コムシスホールディングス	1	1	4,258
大成建設	0.2	0.2	2,689
大林組	1	1	3,180
清水建設	1	1	2,651
長谷工コーポレーション	0.2	0.2	594
鹿島建設	0.5	0.5	2,870
大和ハウス工業	1	1	5,335
積水ハウス	1	1	3,460
日揮ホールディングス	1	1	1,929
食料品 (1.7%)			
日清製粉グループ本社	1	1	1,878
明治ホールディングス	0.4	0.4	1,320
日本ハム	0.5	0.5	3,530
サッポロホールディングス	0.2	0.2	1,634
アサヒグループホールディングス	3	3	5,398
キリンホールディングス	1	1	2,456
キッコーマン	5	5	7,122
味の素	1	2	7,186
ニチレイ	0.5	1	1,941
日本たばこ産業	1	1	5,847
繊維製品 (0.1%)			
帝人	0.2	0.2	259
東レ	1	1	1,014
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	1	1	821
化学 (5.2%)			
クラレ	1	1	1,536
旭化成	1	1	1,300
レゾナック・ホールディングス	0.1	0.1	580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友化学	1	1	477
日産化学	1	1	5,169
東ソー	0.5	0.5	1,151
トクヤマ	0.2	0.2	799
デンカ	0.2	0.2	508
信越化学工業	10	10	46,170
三井化学	0.2	0.2	761
三菱ケミカルグループ	0.5	0.5	435
UBE	0.1	0.1	246
花王	1	1	6,423
富士フイルムホールディングス	6	3	9,990
資生堂	1	1	2,237
日東電工	10	10	37,970
医薬品 (4.7%)			
協和キリン	1	1	2,654
武田薬品工業	1	1	4,535
アステラス製薬	5	5	9,915
住友ファーマ	1	1	2,623
塩野義製薬	3	3	8,280
中外製薬	6	6	51,384
エーザイ	1	1	5,031
第一三共	6	3	11,586
大塚ホールディングス	1	1	9,027
石油・石炭製品 (0.1%)			
出光興産	2	2	2,294
ENEOSホールディングス	1	1	1,037
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	0.5	0.5	3,084
ブリヂストン	1	1	7,290
ガラス・土石製品 (0.4%)			
AGC	0.2	0.2	1,059
日本電気硝子	0.3	0.3	1,713
太平洋セメント	0.1	0.1	376
東海カーボン	1	1	1,010

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOTO	0.5	0.5	2,042
日本碍子	1	1	3,014
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	0.1	0.5	308
神戸製鋼所	0.1	0.1	193
JFEホールディングス	0.1	0.1	188
非鉄金属 (1.4%)			
三井金属	0.1	0.1	1,791
三菱マテリアル	0.1	0.1	316
住友金属鉱山	0.5	0.5	2,442
DOWAホールディングス	0.2	0.2	1,192
古河電気工業	0.1	0.1	921
住友電気工業	1	1	6,051
フジクラ	1	1	18,035
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	123
機械 (3.8%)			
日本製鋼所	0.2	0.2	1,776
オークマ	0.4	0.4	1,390
アマダ	1	1	1,816
ディスコ	0.2	0.2	8,798
SMC	0.1	0.1	5,486
小松製作所	1	1	5,163
住友重機械工業	0.2	0.2	831
日立建機	1	1	4,566
クボタ	1	1	2,218
荏原製作所	1	1	3,985
ダイキン工業	2	2	40,190
日本精工	1	1	905
NTN	1	1	361
ジェイテクト	1	1	1,665
カナデビア	0.2	0.2	194
三菱重工業	1	1	3,931
IHI	0.1	0.7	1,918
電気機器 (35.1%)			
イビデン	—	1	10,905
コニカミノルタ	1	1	634
ミネベアミツミ	1	1	2,993
日立製作所	1	1	4,853

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱電機	1	1	4,259
富士電機	0.2	0.2	2,189
安川電機	1	1	3,872
ソシオネクスト	1	1	2,208
ニデック	1.6	—	—
オムロン	1	1	3,889
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.2	808
日本電気	0.1	0.5	3,004
富士通	1	1	4,199
ルネサスエレクトロニクス	1	1	1,834
セイコーエプソン	2	2	3,862
パナソニック ホールディングス	1	1	1,840
シャープ	1	1	791
ソニーグループ	10	10	45,250
TDK	30	30	74,055
アルプスアルパイン	1	1	2,041
横河電機	1	1	4,988
アドバンテスト	16	16	311,360
キーエンス	0.1	0.1	5,355
レーザーテック	0.8	0.4	10,650
カシオ計算機	1	1	1,246
ファナック	10	10	49,350
ローム	—	1	2,080
京セラ	16	8	16,896
太陽誘電	1	1	3,228
村田製作所	2.4	2.4	7,605
SCREENホールディングス	0.4	0.4	5,018
キャノン	1.5	1.5	6,856
リコー	1	1	1,392
東京エレクトロン	6	6	187,020
輸送用機器 (2.4%)			
デンソー	4	4	8,238
川崎重工業	0.1	0.1	999
日産自動車	1	1	382
いすゞ自動車	0.5	0.5	1,178
トヨタ自動車	10	5	15,705
日野自動車	1	1	397
三菱自動車工業	0.1	0.1	37
マツダ	0.2	0.2	228

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	12	6	9,420
スズキ	4	4	9,806
S U B A R U	1	1	3,494
ヤマハ発動機	3	3	3,346
精密機器 (2.8%)			
テルモ	16	16	39,472
ニコン	1	1	1,800
オリンパス	8	4	8,464
H O Y A	0.5	0.5	11,825
シチズン時計	1	—	—
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	3	3	13,755
T O P P A Nホールディングス	0.5	0.5	2,289
大日本印刷	1	1	2,572
ヤマハ	3	3	3,256
任天堂	1	1	13,235
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	80
中部電力	0.1	0.1	244
関西電力	0.1	0.1	265
東京瓦斯	0.2	0.2	1,291
大阪瓦斯	0.2	0.2	1,086
陸運業 (0.6%)			
東武鉄道	0.2	0.2	529
東急	0.5	0.5	918
小田急電鉄	0.5	0.5	894
京王電鉄	0.2	0.2	815
京成電鉄	0.5	1.5	1,929
東日本旅客鉄道	0.3	0.3	1,212
西日本旅客鉄道	0.2	0.2	634
東海旅客鉄道	0.5	0.5	2,139
ヤマトホールディングス	1	1	2,254
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	0.1	0.3	986
海運業 (0.2%)			
日本郵船	0.3	0.3	1,470
商船三井	0.3	0.3	1,317
川崎汽船	0.9	0.9	1,869
空運業 (0.1%)			
日本航空	1	1	2,955

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ANAホールディングス	0.1	0.1	295
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	2.5	—	—
情報・通信業 (15.1%)			
ディー・エヌ・エー	—	0.3	724
ネクソン	2	2	7,380
S H I F T	—	1	1,008
野村総合研究所	1	1	6,360
メルカリ	1	1	2,648
L I N Eヤフー	0.4	0.4	170
トレンドマイクロ	1	1	7,772
N T T	10	10	1,553
K D D I	12	24	64,896
ソフトバンク	10	10	2,244
東宝	0.1	0.1	928
N T Tデータグループ	10	—	—
コナミグループ	2	2	47,520
ソフトバンクグループ	12	12	195,120
卸売業 (2.3%)			
双日	0.1	0.1	451
伊藤忠商事	1	1	9,288
丸紅	1	1	4,036
豊田通商	3	3	14,550
三井物産	2	2	8,266
住友商事	1	1	4,759
三菱商事	3	3	11,052
小売業 (14.0%)			
J . フロント リテイリング	0.5	0.5	1,120
Z O Z O	1	3	4,005
三越伊勢丹ホールディングス	1	1	2,457
セブン&アイ・ホールディングス	3	3	6,483
良品計画	1	2	6,288
高島屋	1	1	1,688
丸井グループ	1	1	3,188
イオン	1	3	8,575
ニトリホールディングス	0.5	2.5	6,903
ファーストリテイリング	5.4	4.8	273,552
銀行業 (0.5%)			
しずおかフィナンシャルグループ	1	1	2,219

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横浜フィナンシャルグループ	1	1	1,235
あおぞら銀行	0.1	0.1	234
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1	2,447
りそなホールディングス	0.1	0.1	162
三井住友トラストグループ	0.2	0.2	898
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.3	1,387
千葉銀行	1	1	1,638
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	0.2	959
みずほフィナンシャルグループ	0.1	0.1	547
証券・商品先物取引業 (0.1%)			
大和証券グループ本社	1	1	1,305
野村ホールディングス	1	1	1,173
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	0.6	0.6	2,980
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	0.9	3,075
第一生命ホールディングス	0.1	0.4	488
東京海上ホールディングス	1.5	1.5	8,331
T&Dホールディングス	0.2	0.2	670
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	1	1	3,839
オリックス	1	1	4,163
日本取引所グループ	2	2	3,542

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.9%)			
東急不動産ホールディングス	1	1	1,445
三井不動産	3	3	5,511
三菱地所	1	1	3,635
東京建物	0.5	0.5	1,714
住友不動産	1	1	7,548
サービス業 (3.7%)			
エムスリー	2.4	2.4	6,361
ディー・エヌ・エー	0.3	—	—
電通グループ	1	1	3,464
オリエンタルランド	1	1	3,020
サイバーエージェント	0.8	0.8	1,132
楽天グループ	1	1	951
リクルートホールディングス	6	6	48,216
日本郵政	1	1	1,511
ペイカレント	—	1	6,711
セコム	4	2	10,880
合 計	株 数 ・ 金 額	427	407
	銘柄数<比率>	225	225

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 百万円
			49 —

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2, 238, 430	% 96. 9
コール・ローン等、その他	70, 615	3. 1
投資信託財産総額	2, 309, 045	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 309, 045, 889
コール・ローン等	55, 325, 416
株式(評価額)	2, 238, 430, 940
未収入金	6, 179, 120
未収配当金	11, 099, 210
未収利息	468
差入委託証拠金	△ 1, 989, 265
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2, 309, 045, 889
元本	649, 172, 305
次期繰越損益金	1, 659, 873, 584
(D) 受益権総口数	649, 172, 305口
1千口当たり基準価額(C／D)	3, 557円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3, 5570円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は706, 103, 735円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は56, 931, 430円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ミリオン（従業員積立投資プラン）インデックスポートフォリオ
623, 599, 833円

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ
25, 572, 472円

○損益の状況 (2024年11月27日～2025年11月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33, 200, 156
受取配当金	33, 033, 100
受取利息	166, 510
その他収益金	546
(B) 有価証券売買損益	542, 147, 892
売買益	618, 417, 756
売買損	△ 76, 269, 864
(C) 先物取引等取引損益	11, 692, 960
取引益	14, 115, 720
取引損	△ 2, 422, 760
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	587, 041, 008
(E) 前期繰越損益金	1, 191, 901, 146
(F) 解約差損益金	△ 119, 068, 570
(G) 計(D＋E＋F)	1, 659, 873, 584
次期繰越損益金(G)	1, 659, 873, 584

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）